

令和 5 年 6 月 18 日現在

機関番号：14403

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K17870

研究課題名(和文)問題行動に対する能動的アプローチとしての学級経営方略

研究課題名(英文)Classroom management strategies as a proactive approach for behavioral problems

研究代表者

寺坂 明子(Terasaka, Akiko)

大阪教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：10760176

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：学習に取り組むことができない、教師の指示に従えない、などの教室における児童の行動上の困難に対しては、一般的に注意や叱責といった反動的なアプローチが取られやすい。しかし、それだけでは問題の解決にならない場合が多く、児童の適応的な行動を起こりやすくする能動的なアプローチが求められている。本申請課題では、教育の現場で役立つ学級経営の方略を教師に伝達することを目指し、教室観察のデータに基づいた能動的な学級経営方略のレポーターとその具体例を提案した。さらに、これらを元に教員養成課程の学生を対象とした学級経営法のトレーニング講座を立案・実施し、学生の教師効力感の変化からその有効性を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で分類した学級経営方略は、先行研究で示されているものと概ね同様であったが、これらの方略が日本の学校教師によって実際に使用されていることが確認され、またその実際の使用例を示すことができた。さらにこれらの分類を元にした学級経営法のトレーニングを立案し、教員養成課程の学生を対象に実施したところ、学生の教師効力感に変化が認められ、少しなりとも不安が解消したとの声も多く聞かれた。通常学級に在籍し学習・行動面で困難を示す児童生徒の割合は8.8%とされることから、着任後から教室で遭遇するであろう困難に対応するための具体的な手立てを、養成課程において系統的に伝達することには意義があると思われる。

研究成果の概要(英文)：Reactive strategies such as reprimands are commonly used to deal with children's behavioral problems in the classroom. They may be affective to stop the problem on the spot, however, often fail to solve the problem fundamentally. Proactive strategies to facilitate adaptive behaviors are needed. This study proposed a classification and real examples of the classroom management strategies based on classroom observations in Japan. Also, we proposed and implemented training sessions of the proactive classroom management strategies for pre-service teachers. The training sessions were found to be effective to increase their teacher efficacy on classroom management.

研究分野：心理学

キーワード：学級経営 小学校 問題行動 教師 教員養成

## 1. 研究開始当初の背景

2012年の文部科学省の調査によると、通常学級に在籍し、知的発達に遅れはないものの学習面・行動面で著しい困難を示すとされる児童生徒の割合は約6.5%とされ、クラスに2~3名程度困難を示す児童がいるものと推測される(2022年の調査結果では8.8%)。通常学級において問題行動とされやすいものに、授業や課題に取り組まないこと、集団活動の妨げになるような行動などが挙げられる(竹村, 2009; 井上・窪島, 2009)。このような学習活動への参加の困難には、学習の遅れや発達の偏りが背景に存在するものや、環境との相互作用により情緒的な問題を抱えているものなど要因は様々あると考えられるが、いずれにせよ後の学習をさらに困難にする。また、一般的に教室内での問題行動は注意や叱責などで対応されることが多いことから、教師-児童間の関係を難しくし、長期的に児童の学校適応にとって悪影響となる可能性が大きい。

小学校低・中学年の担任教師が上述のような問題への指導において求める支援として、「授業・学習への支援」に次いで「逸脱行動、トラブル対処への支援」が挙げられている(井上・窪島, 2009)。一方、大学の教員養成課程においてこのような問題行動への対応方法が扱われることは稀であり、教師は即座に問題行動を抑制する注意や叱責などの反応的アプローチ(問題行動が起こった後に用いられる方法)に頼りやすいと考えられる。上述のような行動上の問題が指導によって改善したと感じている教師の割合は3割以下であることが調査(竹村, 2009)から示されているように、教師によって厄介な問題と認識される行動は、注意や叱責が繰り返されているにも関わらず改善しない、あるいは悪化している行動であることが多い。というのも、注意や叱責により一時的に問題行動が抑制されても、それは必ずしも児童が適切な行動を取れるようになることを意味しないからである。また、反応的アプローチを取りやすい教師はそうでない教師に比べて疲労感を感じやすいことも研究により示されており、児童・教師双方にとって、問題行動を未然に防ぎ、適切な行動を起こりやすくする能動的アプローチ(問題行動が起こる前に用いる方法)が重要であると考えられる。

問題行動への能動的アプローチとしては、問題行動の減少そのものよりも適応的な行動を促進することを目標とした積極的行動支援(PBS)が近年注目されており、国内においてもPBSの考えに基づいて行動支援を行った研究の報告が増えている。PBS(特にスクールワイドPBIS)では支援の段階的モデルが推奨されている。これは、すべての児童を対象とした1次的支援、一部のニーズのある児童を対象とした2次的支援、問題が生じている児童への3次的(個別的)支援の3つの段階を想定するもので(図1)学習支援だけでなく、行動マネジメントの観点からも有用であるとされている。3次的支援においては、応用行動分析の考えに基づいて行動の三項随伴性を明らかにし、先行事象と結果を操作することで問題となる行動を減らしたり、代替となる行動を促進することが目標とされる。一方、1次的・2次的支援には学校全体や学級における取り組みが含まれるが、特に学級担任と過ごす時間の長い小学生においては、日々の学習・生活指導の中で用いられる学級経営方略の果たす役割が大きいものと推測される。個別支援の研究において有効性が確認されている能動的な行動マネジメントの方略には、個別のアセスメントを経てなされる3次的支援を待たずとも、学級経営に組み込まれることで1次的・2次的支援として予防的に機能すると考えられるものも多い。このような方略を用いることにより、教師が反応的アプローチを用いる必要が少なくなると考えられる。

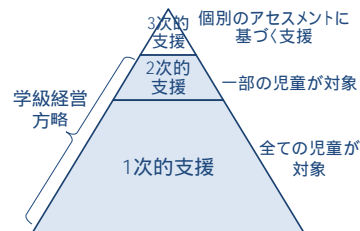


図1 階層的支援モデルと学級経営方略

学級経営の研究が1970年代から行われてきた米国では、学級経営の方略として用いることのできる行動マネジメント方略のレビューやメタアナリシス研究が多く見られ(Kern & Clemens, 2007; Korpershoek et al., 2016; Radley & Dart, 2015; Simonsen et al., 2008; Wehby & Lane, 2009)。特定の方略の使用を測定する研究は存在するものの、実際に用いられている学級経営方略を幅広く観察し、行動マネジメントの観点から分析した実証研究は乏しい。一方、日本国内では、これまで教室での行動介入研究の多くが3次的(個別的)支援に関するものであった。近年、学級全体を対象とした支援・介入として、言語的賞賛(庭山・松見, 2016)や集団随伴性を用いたもの(岩本・野呂, 2018; 鶴見・五味・野呂, 2012; 佐藤・半田, 2021など)が報告されるなど、学級経営としての行動マネジメントが提唱されるようになってきているが、予防的意味合いでの1次・2次的支援としての学級経営方略にはまだ関心が集まっていない。

## 2. 研究の目的

本研究課題では、教育の現場で役立つ学級経営の方略を教員養成課程の科目や現職教員への研修として提供していくことを目指し、行動マネジメントに関する先行研究の知見と、実際に教室で用いられている学級経営方略の実証研究の結果とを統合し、エビデンスに基づく能動的な学級経営方略を提案することを主な目的とした。さらに、大学の教員養成課程における講座の実施を通じて、提案した学級経営方略の有効性を検討することとした。

### 3. 研究の方法

本研究課題は、基礎研究（研究1）と実践研究（研究2）で構成された。研究1では小学校1から6年の計14学級における教室内での観察を通じて教師の働きかけの記述データを収集し、実際に使用されている学級経営方略の分類を行った。さらに、データに基づく分類と先行研究の知見とを統合し、行動マネジメントの観点から見た能動的な学級経営の方略を提案した。研究2では、研究1で提案した能動的な学級経営方略のトレーニング・プログラムを作成・実施した。教員養成課程最終年度の学生を対象としたトレーニング講座を4年度にわたって行い、CT（トレーニング群24名、コントロール群23名）RCT（トレーニング群24名、コントロール群19名）により学生の教師効力感の変化からその有効性を検討した。

### 4. 研究成果

研究1では、小学校の教室における観察データから、教師が授業中に行う働きかけを分類し、文研研究の結果と照らし合わせながら、能動的な学級経営方略の提案を行った。方略は、(1)問題行動を起りにくくする先行的なアプローチ、(2)適切な行動の強化、(3)問題が起こったときの対応、に大別され、それぞれについて具体的な方略をまとめた。これらは、応用行動分析的な考え方に基づき主にアメリカで提案されているものと概ね同様であるが、それぞれの具体的な方略はいずれも観察から得られたものであり、実際に我が国の教育現場で用いられやすいと考えられるものである。また、行動の逸脱が起こりやすいと考えられる低学年の教室では(3)の問題が起こったときの対応が他学年に比べて多く観察されること、さらに、褒めるなどの児童の行動に対する肯定的な反応と叱責などの否定的な反応の割合は4:1から3:1が理想とされているが、これに当てはまる教員は16名中5名と決して多いとは言えなかったことなどから、教師の学級経営方略のレパートリーを増やす教師教育や研修が必要であると考えられた。これらの結果を論文にまとめ、所属機関の研究紀要に投稿した。

研究2では、観察研究の結果と先行研究の知見を元に、教員養成課程の学生を対象とした学級経営法の講座内容を考案し、実際に講座を行ってその有効性を検討した。講座は5回で構成され、問題を予防するための1次的な学級経営方略、さらには問題が生じているときに重点的に行う2次的な方略（応じやすい要求、集団随伴性など）についても扱った。各種方略についての講義と簡単なデモンストレーションののち、教室内でのやりとりのシナリオを用いて、学生が教師役、児童役を交代しながら、ロールプレイを行った。講座の有効性の測定には、学級経営に対する効力感、各方略を使用することに対する効力感の項目を用いた。事前事後テストデザインとCTによる検討では、トレーニング後に学級経営に対する効力感が有意に上昇し、且つ同時期に他の講座を受講したコントロール群との間に有意な差が認められ、いずれも大きな効果量が得られた。また、効力感の変化とトレーニング内容の主観的理解度の間に相関があることが示された。一方RCTでは、時期の主効果が有意であり、群との交互作用が認められず、群によって得点上昇の大きさが異なるものの、両群とも得点の上昇が見られた。反復測定により2回目の得点が増加した可能性があり、今後効果指標の適切性も含め、さらに検討を行う必要がある。また、具体的なトレーニング内容と効力感の関連についても明らかにする必要がある。

講座に対する学生の評価（教員として勤務するうえで役立つ）は概して高く、不安が少しなりとも解消したとの声も多く聞かれている。冒頭で述べたように、通常学級に在籍し学習・行動面で困難を示す児童生徒の割合が2022年調査では8.8%とされることを踏まえると、新任教員が着任後から教室で遭遇するかもしれない困難に対応するための具体的な手立てを、大学の教員課程において系統的に伝達することには意義があると思われる。

### 引用文献

- 井上善之・窪島 務 (2009). 小学校の通常学級担任に対する支援の在り方に関する研究 - 特別な支援を必要とする児童への指導と学級経営について - 滋賀大学教育学部紀要(教育科学), 59, 23-32.
- 岩本佳世・野呂文行 (2018). 通常学級における学級全体への支援と個別支援の組合せ 発達障害・知的障害児童を含む学級全児童の学習準備行動への効果 行動分析学研究, 32, 138-152.
- Kern, L., & Clemens, N. H. (2007). Antecedent strategies to promote appropriate classroom behavior. *Psychology in the Schools*, 44, 65-75.
- Korpershoek, H., Harms, T., de Boer, H., van Kuijk, M., & Doolaard, S. (2016). A meta-analysis of the effects of classroom management strategies and classroom management programs on students' academic, behavioral, emotional, and motivational outcomes. *Review of Educational Research*, 86(3), 643-680.
- 庭山和貴・松見淳子 (2016). 自己記録手続きを用いた教師の言語賞賛の増加が児童の授業参加行動に及ぼす効果—担任教師によるクラスワイドな“褒めること”の効果 教育心理学研究, 64, 598-609.
- Radley, K. C., & Dart, E. H. (2015). Antecedent strategies to promote children's and adolescents' compliance with adult requests: A review of the literature. *Clinical Child and Family Psychology Review*, 19(1), 39-54.
- 佐藤千春・半田健 (2021). 通常学級における授業準備行動を対象とした相互依存型集団随伴性の効果の維持 LD 研究, 30, 350-361.
- Simonsen, B., Fairbanks, S., Briesch, A., Myers, D., & Sugai, G. (2008). Evidence-based practices in classroom management: Considerations for research to practice. *Education and Treatment of Children*, 31(1), 351-380.
- 竹村洋子 (2009). 「問題行動」を示す児童とのかかわりに対する教師の評価に関する検討 - 記述式アンケートによる「減らしたい行動」についての調査から - 障害科学研究, 33, 211-224.
- 鶴見尚子・五味洋一・野呂文行 (2012). 通常学級の給食準備場面への相互依存型集団随伴性の適用—相互作用を促進する条件の検討— 特殊教育研究, 50, 129-139.
- Wehby, J. H., & Lane, K. L. (2009). Proactive instructional strategies for classroom management. In A. Akin-Little, S. G. Little, M. A. Bray, & T. J. Kehle (Eds.), *School Psychology. Behavioral interventions in schools: Evidence-based positive strategies*, pp. 141-156. American Psychological Association.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 寺坂明子	4. 巻 69
2. 論文標題 教員養成課程の学生を対象とした学級経営法のトレーニング「教職実践演習ミニ講座」における取り組み	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大阪教育大学研究紀要 総合教育科学	6. 最初と最後の頁 313-326
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 寺坂明子	4. 巻 66
2. 論文標題 小学校の通常学級における学級経営方略	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大阪教育大学紀要 総合教育科学	6. 最初と最後の頁 121-133
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 寺坂明子	4. 巻 72
2. 論文標題 能動的な学級経営法のトレーニングが 教員養成課程の学生の効力感に与える影響 準実験による検討	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 大阪教育大学紀要 総合教育科学	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Terasaka, A.
2. 発表標題 Effect of a Classroom Management Training on Preservice Teachers' Efficacy: A Small Group Randomized Controlled Trial
3. 学会等名 42nd Annual HYBRID Conference of the International School Psychology Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 寺坂明子
2. 発表標題 能動的な学級経営法のトレーニングとその効果 - 教員養成課程の学生を対象に -
3. 学会等名 日本学校心理学会第21回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Akiko Terasaka
2. 発表標題 Classroom Management Strategies in Japanese Elementary School
3. 学会等名 39th Annual Conference of the International School Psychology Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

研究活動（大学内個人サイト） <a href="http://www.osaka-kyoiku.ac.jp/~terasaka/research.html">http://www.osaka-kyoiku.ac.jp/~terasaka/research.html</a>
---

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------